

一般競争入札参加資格登録申請書等

提出書類

1 件名： 令和7年度 Web 会議システム利用契約

2 提出期限： 令和7年10月7日（火）午後5時

3 提出場所： 沖縄県企画情報基盤整備課行政ネットワーク整備班（県庁14階）

4 提出する書類

- (1) 一般競争入札参加資格登録申請書（様式 第1号）
- (2) 誓約書（様式 第2号）
- (3) 法人の登記事項証明書（履歴事項証明書）
- (4) 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
- (5) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証明する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
- (6) 機能等証明書（様式 第3号）
- (7) 申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
（例）
 - ・労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・口座振替結果のお知らせ（申請者名が入っている部分を含む）
 - ・労働保険事務組合からの領収書等
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
- (8) 申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
（例）
 - ・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・社会保険料納入証明書
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
- (9) 社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）（様式 第6号）

5 留意する事項

- (1) 4(3)、(5)については、直近3ヶ月以内に発行されたものを提出すること。
- (2) (5)については、入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の証明書を提出すること。

(様式 第1号)

一般競争入札参加資格登録申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 郵便番号
住所又は所在地
名称又は商号
代表者職氏名 印
電話番号

沖縄県企画部情報基盤整備課が実施する令和7年度 Web 会議システム利用契約に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付の上、一般競争入札参加資格者の登録を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

記

1 営業年数

創業年月日	年 月 日
営業年数	年

2 資本金

資本金	(千円)
-----	------

3 従業員数

区分	人数
営業職員	人
技術職員	人
事務職員	人
その他	人
計	人

共同企業体入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

〇〇〇・〇〇〇・〇〇〇共同企業体

代表幹事 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇 印

構成員 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇 印

構成員 住 所 〇〇県〇〇市〇〇番
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇 印

今般、連帯責任により〇〇を代表幹事会社とする〇〇〇・〇〇〇・〇〇〇共同企業体を結成し、当共同企業体により沖縄県が実施する令和7年度 Web 会議システム利用契約に係る一般競争入札に参加したいので、別紙書類を添付のうえ共同企業体入札参加資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

共同企業体協定書（例）

（目的）

第1条 当共同企業体は、沖縄県の発注に係る令和7年度 Web 会議システム利用契約（以下、「本利用契約」という。）についての事業（以下、「本事業」という。）を協働連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇〇〇共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

（構成員の住所及び名称）

第3条 当共同企業体の構成員は次のとおりとする。

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

住 所
商号又は名称

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和7年 月 日に成立し、本利用契約の履行期間満了となる令和8年 10 月 31 日までは解散することができない。

2 本利用契約に係る入札において落札に至らなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該利用契約に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（代表幹事の名称）

第5条 当企業体は、〇〇〇を代表幹事とする。

（代表幹事の権限）

第6条 当企業体の代表幹事は、本事業に関し、当企業体の代表としてその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者と折衝する権限並びに賃借料の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資比率）

第7条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。

株式会社	%
株式会社	%
株式会社	%

2 金銭以外のものによる出資については、時価等を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第8条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本事業の基本に関する事項、資金 管

理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本利用契約の履行にあたるものとする。

（構成員の責任）

第9条 各構成員は、本利用借契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第10条 当企業体の取引金融機関は〇〇〇とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（利益配分及び欠損事項）

第11条 利益及び欠損は、原則として第7条に規定する出資の割合によりそれぞれの構成員に分配し、または構成員が負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（本利用契約期間中における構成員の脱退に対する措置）

第13条 構成員は発注者及び構成員全員の承諾がなければ、本利用契約の履行満了となる令和8年10月31日までは脱退することができない。

2 構成員のうち本利用契約期間中に前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が協働連帯して本利用契約を履行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第7条に規定する割合に加えるものとする。

（構成員の除名）

第14条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、本利用契約期間中に重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の規定により構成員が除名された場合においては、前条2項及び第3項を準用する。

（利用契約期間中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条 構成員のうちいずれかが利用契約期間中において破産又は解散した場合においては、第13条第2項及び第3項を準用するものとする。

（代表幹事の変更）

第16条 代表幹事会社が脱退もしくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表幹事に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表幹事とすることができるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 社は、上記のとおり〇〇〇共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

商号又は名称 代 表 者	印
-----------------	---

商号又は名称 代 表 者	印
-----------------	---

商号又は名称 代 表 者	印
-----------------	---